

## 関西経済レポート（8 月）

経済調査室（大阪）

### ～企業部門を中心に全体として緩やかに回復～

#### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

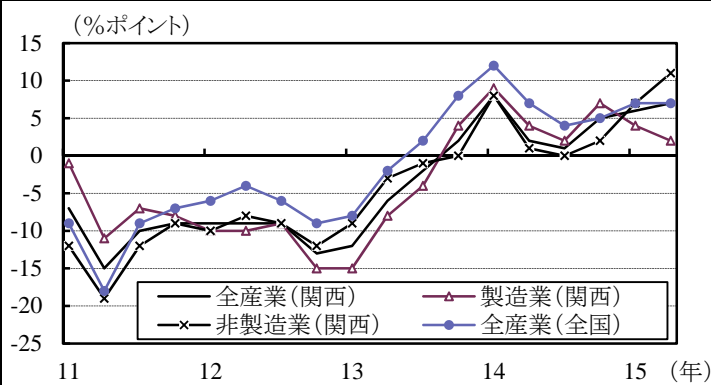
◎関西経済は、企業部門を中心に全体として緩やかに回復しており、家計部門にも持ち直しの動きがみられる。輸出は増加基調を持続しており、企業収益の改善を受けて、設備投資を積み増す動きも広がっている。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、総じて持ち直している。

- **生産**は、6月の鉱工業生産指数が前月比+0.9%と3ヵ月ぶりに上昇した。業種別に生産動向をみると、はん用・生産用・業務用機械が前月比+10.7%と大幅に上昇した。一方、電子部品・デバイスは同▲11.9%と2ヵ月連続の低下となり、増勢に一服感がみられる。在庫は前年比で22ヵ月連続、前月比では3ヵ月連続で上昇している。
- **輸出金額**（円ベース）は、7月に前年比+4.9%と29ヵ月連続で増加した。地域別にみると、米国向けが同+19.1%と14ヵ月連続で増加、EU向けも同+9.3%となった。また、アジア向けは同+4.3%となった。このうち、中国向けは、同▲1.4%と5ヵ月ぶりの減少となった。品目別にみると、輸送用機器が同+17.7%、電気機器が同+15.5%、一般機械も前年比+5.6%といずれも増加した。
- **設備投資**（法人企業統計ベース、資本金10億円以上の大企業）は、1-3月期に前年比▲4.3%と2四半期ぶりに減少した。一方、日銀短観によると、2015年度の設備投資額は全産業・全規模ベースで前年度比+6.1%と積み増しが計画されている。製造業の国内生産拡大やインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設の新設・拡大の動きがみられることを反映した結果と考えられる。
- **個人消費**は総じて持ち直している。6月の大型小売店販売額は、前年に比べ、休日が1日少なく、気温も低めであったが、前年比+0.4%と3ヵ月連続で増加した。また、7月の百貨店売上高は、月後半の気温上昇も追い風となり同+2.3%と2ヵ月ぶりに増加した。消費マインドは雇用・所得環境の改善を背景に総じて持ち直しているが、7月の消費者態度指数は、暮らし向きの改善の遅れなどから2ヵ月ぶりに前月比低下した。
- **住宅投資**は、6月の住宅着工戸数が前年比+19.2%と2ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、マンションを中心に分譲住宅が同+58.8%と大幅に増加し、全体を押し上げた。また、持家も同+8.6%と2ヵ月ぶりに増加した。マンション契約率（6ヵ月移動平均）は引き続き、好不調の目安とされる70%を上回る水準で推移している。



**【日銀短観】**

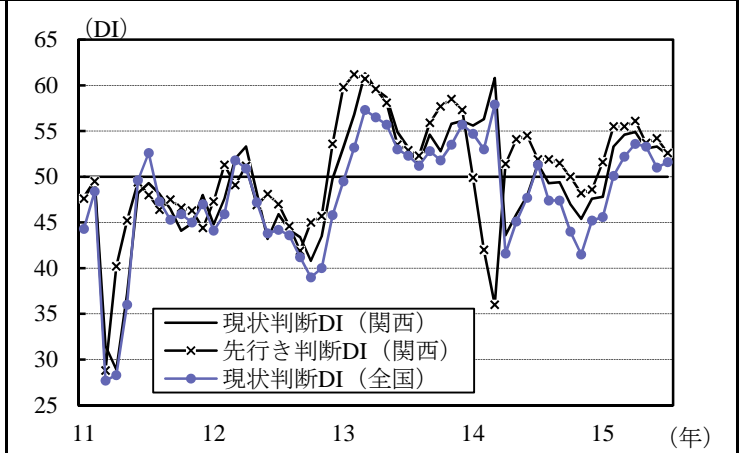
業況判断DI(6月調査)は7%ポイントと、前回3月調査から1%ポイント上昇。



(注) 1. 全産業・全規模ベース。  
2. 2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。  
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**【景気ウォッチャー調査】**

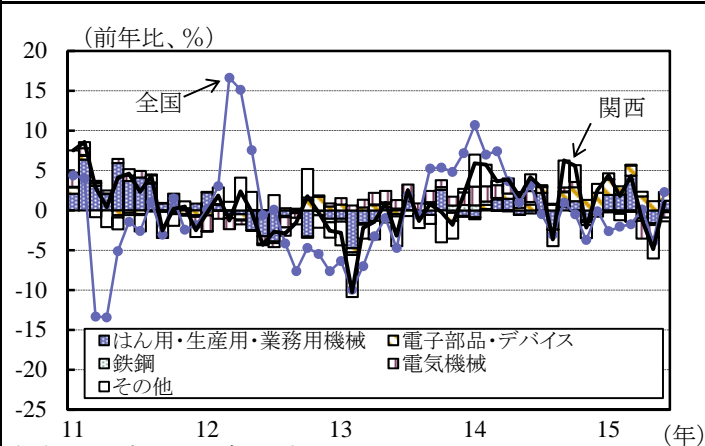
現状判断DI(7月)は52.4(前月比▲0.9ポイント)、先行き判断は52.6(前月比▲1.6ポイント)と、ともに低下。



(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**【生産】**

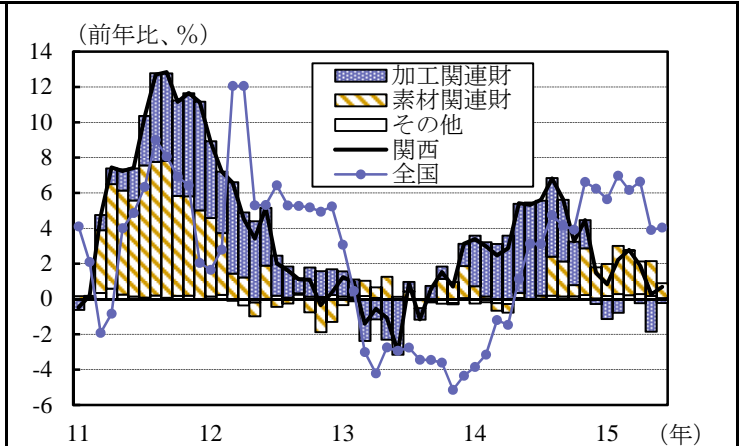
鉱工業生産(6月)は前月比+0.9%と3か月ぶりの上昇、前年比は+1.0%と3か月ぶりの上昇。



(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**【在庫】**

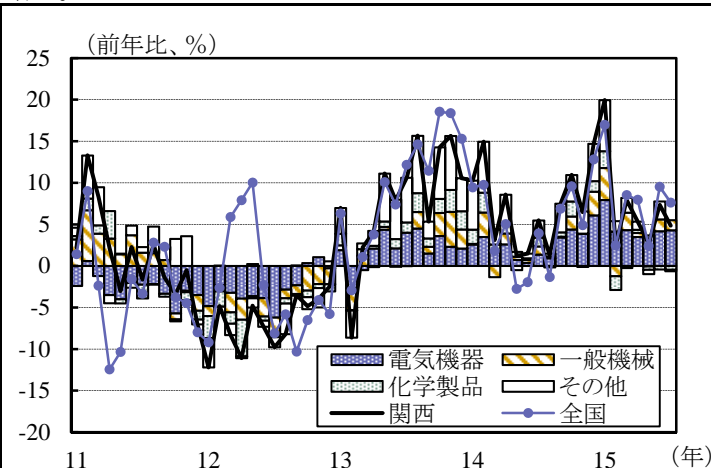
在庫指数(6月)は前月比+0.4%と3か月連続の上昇、前年比では+0.7%と22か月連続の上昇。



(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**【輸出】**

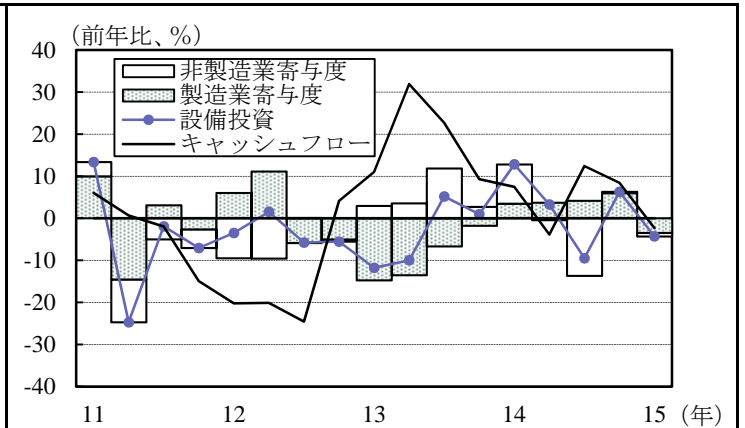
輸出金額(7月、円ベース)は前年比+4.9%と29か月連続の増加。



(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**【設備投資】**

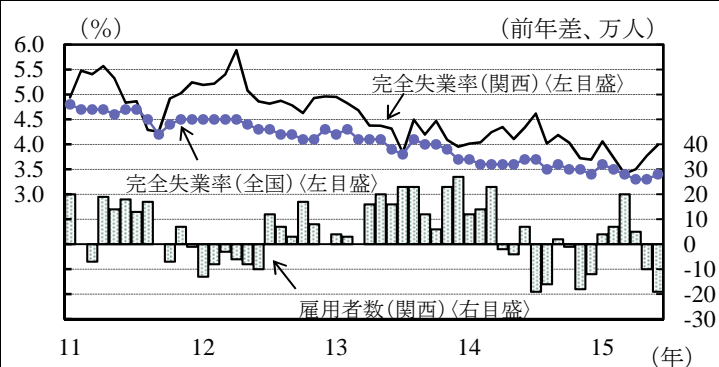
設備投資額(1-3月期)は前年比▲4.3%と2四半期ぶりに減少。キャッシュフローは三四半期ぶりのマイナス。



(注) 1. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
2. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【失業率と雇用者数】

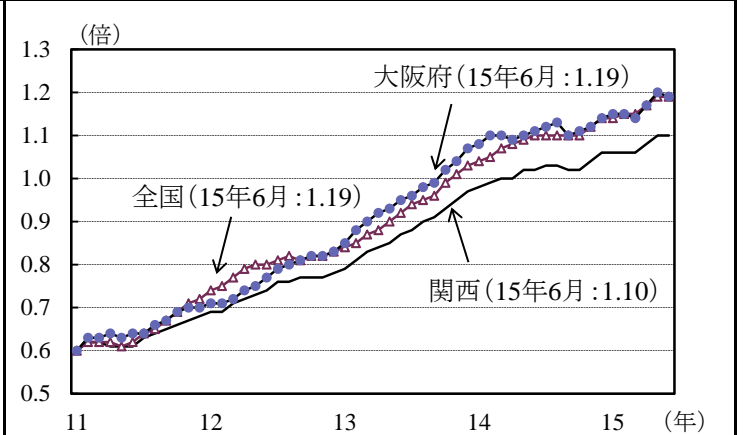
失業率(6月)は4.0%と前月より上昇、雇用者数(6月)は前年比▲19万人の減少。



(注) 1. 関西の完全失業率は当室にて季節調整。  
 2. 2011年3月～8月の全国の完全失業率は岩手・宮城・福島3県の補充推計値を用いて計算した参考値。  
 3. 雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。  
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【有効求人倍率】

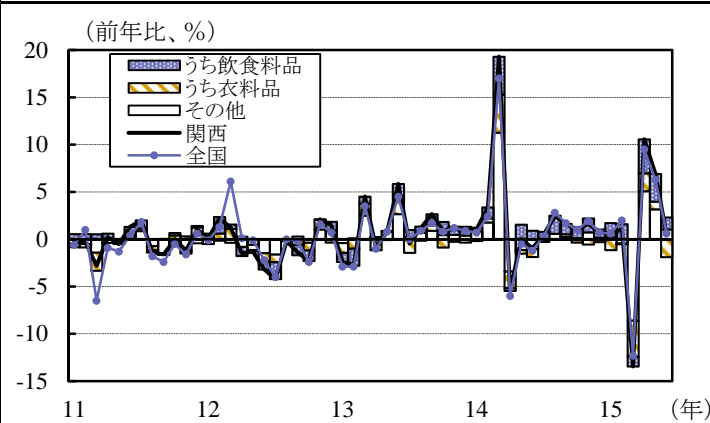
有効求人倍率(6月)は1.10倍と前月から横ばい。



(注) 季節調整値。  
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【大型小売店販売】

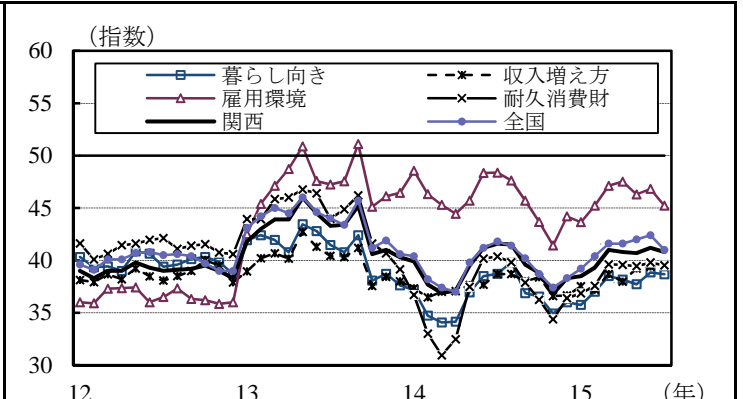
大型小売店販売額(6月)は前年比+0.4%と3ヵ月連続で前年を上回った。



(注) 福井県を含む2府5県。  
 大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。  
 (資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【消費者態度指数】

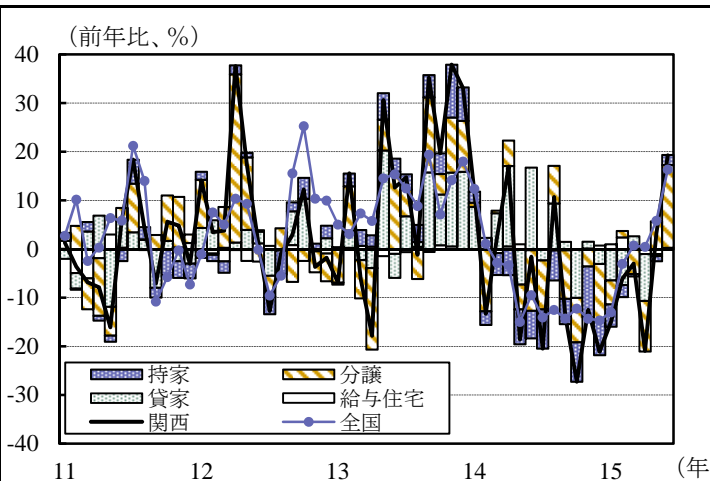
消費者態度指数(7月)は、40.8と前月(41.2)より▲0.4ポイントの低下。



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【住宅着工】

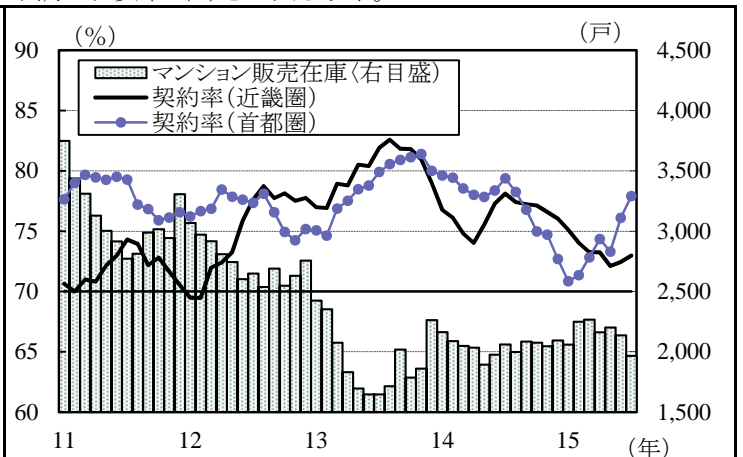
住宅着工(6月)は前年比+19.2%と2ヵ月連続のプラス。



(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【マンション動向】

契約率(7月)は6ヵ月移動平均で73.0%と、41ヵ月連続で好不調の目安(70%)を上回る水準。



(注) 契約率は6ヵ月移動平均。  
 (資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		13年度	14年度	15年度 計画	14 4-6	14 7-9	14 10-12	15 1-3	15 4-6	15 1	15 2	15 3	15 4	15 5	15 6	15 7	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	2	1	5	6	7	-	-	6	-	-	7	-
	全国	-	-	-	7	4	5	7	7	-	-	7	-	-	7	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	55.8	48.6	-	45.8	50.0	46.7	51.9	53.8	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	
	全国	54.0	46.6	-	44.8	48.7	43.6	49.3	52.6	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	1.1	2.7	-	▲0.6 3.2	▲1.3 2.0	1.0 1.9	4.4 3.5	▲5.6 ▲1.6	8.2 4.4	▲4.2 1.8	0.6 4.3	▲4.1 ▲1.2	▲1.2 ▲4.9	0.9 1.0	-
	全国	3.2	▲0.4	-	▲3.0 2.7	▲1.4 ▲0.8	0.8 ▲1.5	1.5 ▲2.1	▲1.4 ▲0.5	4.1 ▲2.6	▲3.1 ▲2.0	▲0.8 ▲1.7	1.2 0.1	▲2.1 ▲3.9	1.1 2.3	-	
在庫(※) 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	0.8	3.9	-	1.2 4.6	2.2 6.0	▲1.4 3.1	▲0.1 1.9	0.3 1.0	▲0.2 0.8	1.0 2.2	▲0.8 2.8	0.2 1.9	0.2 0.3	0.4 0.7	-	
	全国	▲3.4	4.1	-	2.3 1.0	2.5 4.0	0.7 5.6	0.6 6.3	1.0 4.8	▲0.4 5.6	1.1 7.0	0.4 6.2	0.4 6.6	▲0.8 3.9	1.5 4.0	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	10.1	7.3	-	3.7	4.8	10.8	9.7	5.2	20.0	2.5	7.9	5.3	2.7	7.3	4.9
	全国	10.8	5.4	-	0.1	3.2	9.1	9.0	6.7	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4	9.5	7.6	
輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	15.6	0.9	-	5.3	3.0	2.1	▲6.2	▲5.7	▲10.9	10.2	▲14.1	▲4.2	▲8.1	▲4.9	▲0.6	
	全国	17.4	▲0.9	-	2.8	2.4	1.2	▲9.3	▲5.2	▲9.1	▲3.6	▲14.4	▲4.1	▲8.6	▲2.9	▲3.2	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	▲1.9	4.7	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	5.3	4.6	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	3.3	▲9.5	6.3	▲4.3	-	-	-	▲4.3	-	-	-	-	
	全国	-	-	-	▲1.4	0.8	3.0	4.5	-	-	-	4.5	-	-	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季調値、%	関西	4.2	4.0	-	4.2	4.2	3.7	3.9	3.7	4.1	3.7	3.4	3.5	3.8	4.0	
	全国	3.9	3.5	-	3.7	3.6	3.3	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	-	
雇用者数 前年差、万人	関西	18	▲3	-	0	▲11	▲10	10	▲7	4	7	20	5	▲10	▲19	-	
	全国	54	43	-	34	51	37	51	36	63	51	39	29	32	48	-	
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.92	1.04	-	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09	1.06	1.06	1.06	1.08	1.10	1.10	-	
	全国	0.98	1.11	-	1.09	1.10	1.12	1.15	1.18	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	5.7	▲1.1	-	0.3	0.6	▲2.8	▲2.1	▲1.7	▲4.4	▲1.6	▲0.5	▲2.6	6.2	▲8.3	
	全国	2.0	▲1.8	-	▲1.1	▲1.6	▲0.4	▲4.0	1.1	▲2.4	▲0.4	▲8.1	▲0.5	5.5	▲1.5	-	
消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	6.0	▲3.1	-	▲2.6	0.4	▲4.6	▲5.5	▲1.9	▲3.8	▲1.7	▲9.9	▲1.3	4.4	▲8.8		
	全国	2.8	▲3.0	-	▲2.7	▲1.7	▲1.8	▲5.7	▲0.1	▲2.5	▲1.9	▲11.2	▲0.4	2.6	▲2.6		
大型小売店販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	2.9	▲1.0	-	▲2.1	1.5	1.1	▲4.6	5.8	0.6	1.1	▲13.4	10.6	6.9	0.4		
	全国	2.4	▲0.9	-	▲2.5	1.6	1.2	▲3.9	5.3	0.6	2.0	▲12.3	9.5	6.3	0.6		
消費者態度指数 原数値	関西	41.9	39.4	-	39.3	40.9	38.0	39.6	40.9	38.5	39.3	41.0	40.8	40.7	41.2	40.8	
	全国	42.3	39.8	-	39.3	41.1	38.1	40.4	42.0	39.2	40.4	41.6	41.6	42.0	42.4	41.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	12.8	▲10.4	-	▲2.0	▲8.6	▲20.5	▲8.2	0.1	▲15.0	▲6.2	▲3.0	▲20.9	3.2	19.2	
	全国	10.6	▲10.8	-	▲9.3	▲13.6	▲13.8	▲5.4	7.6	▲13.0	▲3.1	0.7	0.4	5.8	16.3	-	
マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲3.2	▲15.0	-	▲21.8	▲34.9	▲10.0	24.4	8.1	84.8	15.2	9.3	▲2.7	20.9	3.8	▲37.6	
	首都圏	18.2	▲19.4	-	▲26.3	▲37.3	▲5.4	▲4.2	▲9.7	▲8.1	▲2.0	▲4.0	▲7.6	▲18.7	0.0	13.3	

(注) 日銀短観は2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。設備投資は、ソフトウェアを含む。  
 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手県・宮城県・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。  
 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。  
 (資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪) 宮城 充良 mitsuyoshi\_miyagi@mufj.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(27年9月調査)	年4回	10月1日(木)／午後
	景気ウォッチャー調査(27年8月)	毎月	9月8日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(27年7月)	毎月	9月9日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(27年8月)	毎月	9月17日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(27年4-6月期)	年4回	未定 【全国:9月1日(火)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(27年7-9月期)	年4回	9月11日(金)／午後
	完全失業率(労働力調査)(27年7月)	毎月	8月28日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(27年7月)	毎月	8月28日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(27年7月)	毎月	8月28日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(27年7月)	毎月	8月28日(金)／午前
	家計消費指数(27年7月)	毎月	9月11日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(27年7月)	毎月	9月7日(月)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(27年8月)	毎月	9月9日(水)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(27年7月)	毎月	8月31日(月)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(27年8月)	毎月	9月14日(月)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	10月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	8月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	10月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	10月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(27年9月)	毎月	9月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成